

演題 地域とともにある学校づくり  
～コミュニティ・スクールから  
スクール・コミュニティへ～  
文科省CSマイスター  
岸 裕司 先生

みなさん今日は。ご紹介いただきました岸裕司です。ただいまの小国先生にコミュニティ・スクールのあり方についてお話いただきました。私は実践者としてお話していきます。私の肩書きはいろいろありますが、飯を食べているのは、パンゲアという広告デザイン会社です。

千葉県習志野市秋津地区というのは、32年前に東京湾を埋め立ててできた街です。東京駅からディズニーランドに行く鉄道の舞浜駅を超えた五つ目の駅が最寄りの駅となります。

小学校のPTAの会長を含め役員を7年間やっていて、生涯学習について考えているうちに、秋津小学校のコミュニティに関わるようになりました。

今日いただいたテーマは、「地域とともにある学校」づくりで、副題として「コミュニティ・スクールからスクール・コミュニティ」としました。学校を拠点とした生涯学習に取り組むのが、スクール・コミュニティという考え方です。

例えば、15歳の中学生はもうすぐ納税者になります。その子どもたちに私たちは、何をしてもらいたいのか。秋津の子どもたちが納税者になるのだから、建物が都会のコンクリートジャングルの中であっても、子どもにとってのふるさと意識というものを育てることができるのではないか。一番大切なふるさと意識を育てたいというのが私たちの願いです。

そのために、様々な人たちが関わっていくことによって、将来の納税者を育てていくことになる。最初から美しい日本やふるさとがあるのではなくて、美しい日本は育てていくものだと思います。これからの小中学生に、

ものの見方考え方を教育の力で変えていくのです。先生の力や大人のPTAなどの力でものの見方を変えていくのです。

お母さんがパチンコ屋に行って、車の中に子どもを2時間も3時間も置いて子どもを死なせてしまうなんて馬鹿げていますよね。

同じように、先生も知識を教えるだけではいけない。木島平の子どもを、どうふるさと木島平に帰すのか。そのために職業としての教育の力をつけるしかない。そのためにPTAというものがあると思うのです。

PTAの主人公はPとTなんです。私の場合、子どもは小学校を卒業したけれど、一地域の親として学校運営に関わってきました。

具体的なことは、映像を観てください。(現在の秋津DVD8分 日本TV「真相報道バンキシャ」2008年12月特番用に取材したが放送されなかった映像 矢島文貴記者)

秋津小学校には校歌がなくて「秋津の歌」というのが「信濃の国」みたいにあるんですね。やっていることは、住民が授業に参画するんです。授業参観でなくて、授業参画なんです。もう一つは、学校の施設を開放して、コミュニティルームで生涯学習を行うことです。放課後児童教室などにも地域の人が参画するのです。

学社融合＝学校教育と社会教育の融合による秋津の成果

幼稚園併設の秋津の子どもはどのような青年に育ったか

①授業を楽しむ大人の参画者

年間延べ2万人 主に母親と高齢者

②学校施設開放＝秋津小学校コミュニティルーム

約40の生涯学習サークルが利用

年間延べ1.2万人 休日は若者や男性が多い

<仮説>秋津の児童は年間を通して多くの大人とふれあい、さまざまな体験を通してのコミュニケーション能力や自尊感情の向上といった見えない学力ともいえる生きる力が育成されるのではないか。

この結果、秋津小を卒業した中学生が母校に良く来るとい結果が出ています。それは、幼少期にふるさと意識が育成されていたからだと思われます。木島平村の子どもたちも、

4歳から15歳までの保・小・中の一貫教育でふるさと意識を育てることは非常によいことだと思われまます。

また、高校生に追跡調査をすると、秋津小卒業生には次のような効果が出ています。

- ①コミュニケーション能力が比較的高い。
- ②自尊感情が比較的高い。
- ③高校生活によく適応している。
- ④親が子どもの考えを尊重し、子どもは親を信頼している。

以上のことから、幼少期からの開かれた学校・開かれた地域での子育てのあり方から、開かれた家庭に自然になり、子ども等はふるさと意識と明るく前向きに生きる力が育成され、中高生に成長しても持続されるのだろうと推察できます。

つまり、様々な問題を先送りしない「三つ子の魂百までも」を可能にするのではないかと、まだ仮説ではありますが我々のやってきた結果がそのように思われます。

秋津小学校の2011年度末の学校評価をみますと次のようになっています。評価のための評価でなく、次につなげる形成的評価なのです。

秋津小学校は、コミュニティ・スクールとして、これまで保護者及びPTA組織、地域の方と連携し様々な幅広い支援を地域の方々から受け、子どもたちは通常の学校ではできない体験をしたり、学習支援を受けることができている。行事の際の安全支援や情報発信の支援、環境美化の支援など、教職員も大いに助かっている。その分教職員は子どもに目を向けることができた。教職員のアンケート結果も「努力している」が去年より増加している。

学校運営について学校運営協議会・パートナー会議で学校の考えを伝え、協議し、ともに協力し合ってきている。また折々で学校として支援が必要なことを地域に伝え協力していただいている。特に、今年度は地震、放射能、感染症といった危機から子どもたちを守るための危機管理・安全管理の徹底とこれまでの安全教育を見直し改訂してきたが、このことについても、ご意見をいただき「大地震・津波マニュアル」を策定することができた。協議内容は子ども

のよりよい成長を願って行っており、学校長の学校運営の助けとなっている。今後とも継続していき

\*アンダーラインは岸が引いた。

それでは、秋津ではどのようなことをしてきたのか、三つの実践を紹介します。

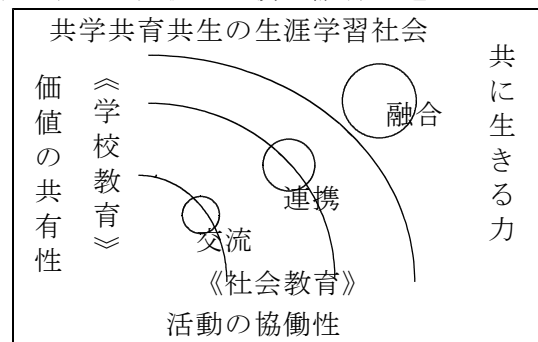
**1 授業を住民と協働 1992年度開始**

200日間の授業時間内＝狭義の学社融合  
秋津小では**人間だいすきふれあい活動**と呼び、50～105時間を学年に応じて毎年充当

- ◆コミュニティ・スクールに千葉県最初に2006年度に指定
- ◆文部科学省施策「学校支援地域本部事業」の小学校モデル

「交流」から「融合」へ

秋津小学校の人間だいすきふれあい活動を推進する 交流・連携・融合の違い



- 交流：ふれあいそのものに価値がある
- 連携：一方がカリキュラムを作成し、他方がそれに支援や協力する
- 融合：協働によるカリキュラムの作成。価値の共有。共に評価。無償のボランティア

「融合」とは、Win&Winの関係です。

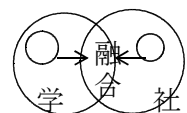
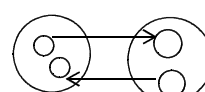
「融合の発想」でコーディネートすると長続きする

「融合の発想＝Win&Win」双方にメリット

融合の発想…関わり合う2人以上や機関同士が、主体者A・B双方の目指す目的を同時に果たし、ときにはCという新しい価値をも生むように、はじめから意図して、あることを仕組む発想法。

【連携＝Give & Take】

【融合＝Win&Win】



融合の発想でコーディネートすると長続きするんです。ときにはCという新しい価値が生まれます。Cというのは町工場であったり、次世代の仲間であったりします。それを意図的にやらないと駄目なんです。

二番目に、学校施設の共用と開放です。

## 2 学校施設を住民と共用・開放

### 秋津小学校コミュニティルーム 1995年

○放課後や休日にも利用できる余裕教室4室  
+余裕敷地300㎡+陶芸室

○365日生涯学習を楽しむ=広義の学社融合(授業外)

◆2005年に文科省が開始した「地域子ども教室」も秋津コミュニティが自主運営  
\*鍵は51人の委員のうち15人が管理(教職員の)負担なし

このコミュニティルームは、災害時の避難所にもなります。2011年3月11日の東日本大震災の際には、秋津地区では液状化現象が起こり、実際に住民が避難してきました。その時に、買い出しからお年寄りのお世話も住民自治で行い、学校に設置の防災倉庫の備品も利用しました。先生方は、子どもたちを体育館に集めて、子どもたちだけに集中して指導できたのです。

三つ目は、子縁(こえん)で人と人、学校と地域をつなぐということです。

## 3 子縁で人と人、学校と地域をつなぐ

学校を拠点に365日生涯学習を楽しむスクール・コミュニティを実現

◆子縁は、子を持つ親はもちろんであるが、何らかの事情で子を持たない若夫婦や、子や孫などもいない、または同居していないお年寄りなどにも拡大させて、地域社会でさまざまな人と人をつなぐ新しい縁結びの考え方。

そうすると、秋津小学校区7500人の人のつながりが生まれてくるわけです。

そんな三つの実践の中から、四つの「まち育てのキーワード」が生まれました。

①できる人が、できる時に、無理なく、楽しく!

②楽しく、ゆっくり、”わたし流”に!

③自主・自律・自己管理

④自助、共助、最後に公助のまち育て

では、どうして学社融合が必要なのでしょう

うか。学校負担の軽減が必要な現状をみていきましょう。まず、問い1です。全国の小中学校(義務教育)の教員数は何人でしょうか。最近食育を進める栄養教諭を含めて67万人なんです。67万人とは、日本の総人口からみると、約200人に一人という数になります。200人の人がよってたかって一人の先生をいじめていいのか、つまり何でも先生に押しつけていいのかということになります。僕は逆だと思うのです。200人とはいかなくても10分の1の20人が、先生を助けた方が人間らしい。

続いて、問い2です。その教員の平均年齢は幾つでしょうか。44.4歳になります。高齢化になってきています。ですから、環境整備のために校庭の草むしりするときなどは、大変な作業になるわけです。

問い3です。通学や帰宅途中の事故の責任は誰がとるのですか。学校にあるわけなんです。この頃京都の通学途中での事故で多くの子どもが死んだとき、教委長や学校長が謝っているのです。現実では、学校の先生は1学級40人の子どもをみているわけだから、毎日40人の子どもの登下校の面倒までは見切れません。子どもから見れば道草するなということです。道草途中で事故に遭えば学校の責任になりますから、子どもを通学路しか通させない。

問い4です。今年から新学習指導要領での中学校の必修化になったものは何ですか。それは武道ですね。例えば柔道の場合、バスケットボールよりも事故死する確率が10倍も多いのです。だから、柔道の授業はやるけれど、受け身しかやらないということになっています。そういう実情を知って、先生の手助けをすることが地域に望まれているわけです。

そして、学力向上には地域力の再興が必要な時代になってきているのです。平成20年度の全国学力・学習状況調査(中学3年生)の結果を見ますと、「朝食を毎日食べている生徒、学校に行く前に持ち物を確認している生徒の方が、正当率が高い傾向が見られる。」とあります。つまり、過程の違いが学力の違いに現れるので、家庭や地域の力が大切になってくるのです。学校任せでは駄目な時代に

なってきたのです。

さらに、PTAや地域の方が学校の諸活動に参画している学校の方が学力が高いという結果も出ています。(文部科学省全国学力・学習状況調査結果平成21年度)だから、住民参画が時代にマッチしているのです。

さらに、中学生になると職場体験学習というものがありますが、体験日数5日の方が2日未満の中学生より学力が高いという結果が出ています。国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「職場体験・インターンシップ実態状況等経年変化に関する報告書2012」によれば、「5日実施の中学生の方が、2日未満実施の中学生より学力や共助力・自尊感情・挑戦力が高い。」というのです。また「将来の夢や目標を持っていますか」という問いに、5日実施の中学生の方が0.4~0.5ポイント高いというのです。これは、具体的な体験を通してより慎重に考えるようになったからと思われます。つまり、現実体験が学ぶ意欲を喚起するのではないかということです。具体的な体験活動を意図的に作っていくことが、今の子どもたちに学ぶ意欲を作っていくことになるのです。

ここからは、木島平村の小中一貫教育推進に関するアンケートの結果から、私の提案になります。

「①子どもの学校での様子を、保護者や地域に伝える。」「③学校の教育方針を、保護者や地域に伝える。」に関しては、保護者が圧倒的に望んでいるわけですから、ホームページを充実させたり、広報誌を全戸配布したらどうでしょうか。

「④休日や放課後に子ども向けの体験活動やイベントを開催する。」「⑤保護者や地域の人たちがボランティアで学校を支援する。」

「⑧講演会などで子育てに役立つ情報を提供する。」に関しては、望んでいるのだからできることから実施したらどうでしょうか。

「⑦学校で使っていない施設やフリースペースを保護者や地域に開放する。」は今まで述べた、「秋津コミュニティルーム」の開放例を参考にしてください。

「②保護者が、気軽に質問したり相談したりできるようにする。」「⑥いつでも学校を見学できるようにする。」は、学校に負担が

ないように実行することが大切だと思います。秋津小学校では、いつでも参画ということをしています。ふるさとかからおじいちゃんやおばあちゃんが運動会などに来たとき、学校に寄っていくということがあります。家の孫はこんないい学校で学んでいるのかと非常に喜んで帰るといったことがあります。

以上のことは、先生方に負担をかけるというのではなく、村民主体での実施がポイントとなります。

また、村民(保護者)の意見の中には、「保小中と同じ狭い集団で閉鎖的な傾向が見られる。」「一人一人を伸ばす指導や支援をしてほしい。」など、学校に要望することがある一方で、「村民の知恵や技などを伝承する機会がほしい」「村民も学び合い楽しく生きていく力をつけたい。」というものがあります。

であれば、学校への要求ばかりではなく、村民主体での実施をすることが必要です。そのために、様々な多世代交流の場を意図的に作っていきましょう。例えば、小中のクラブ活動の一部を合体し、村民と協働することや、放課後子ども教室で村民が個別学習を行ったりすることが考えられます。秋津の学社融合としては、地域の住民と料理クラブをやったり、落語の得意なお年寄りが国語授業に参画したり、放課後子ども教室で、算数・数学の教員免許を持ったおばちゃんが指導するという事例があります。

また、木島平村には農村文明塾という素晴らしい機関がありますので、アートやミニテニスなどでコラボすることが考えられます。課題を課題として抱え込むのではなく、課題のなかから、「しめた」という意識で地域とともにある学校を意図的に作っていくことが大切です。

去年から施行されている小学校の学習指導要領に保小の共同学習というのが盛り込まれました。今までの文科省の管轄は幼稚園だけだったのが、保育所も幼稚園と同様になったのです。これは、木島平のために作られたのではなかと思うのです。あえて、「保育所」を盛り込んだのですから。これに沿って小学校の先生は、指導計画を作っていると思われます。

家庭や地域社会の連携を深めるとともに、障害のある子どもや高齢者の方とも一緒に交流できるような学校開放をしていくことが望まれています。

地域と共にある学校づくりについては、国の方針で、意図的に作っていかうとしています。そのときに、学校運営協議会などの制度が調うように施策で考えています。地域住民の方の生涯学習や参画型の保育なども巻き込んで、子どもたちの生きる力を育んだり、学校を核にして、地域ネットワークを形成しようとしています。そうして、地域とともにある学校を作ろうとしています。

今後の方針として五つの推進目標を挙げています。

- 1 今後5年間で、コミュニティ・スクールの数を全公立小中学校の1割に拡大。
- 2 今後の学校運営の必須アイテムとして、全ての学校で実効性ある学校関係者評価を実施。
- 3 中学校区を運営単位として捉え、複数の小・中学校間の連携・継続に留意した運営体制を拡大。
- 4 学校内の組織運営の管理にとどまらない「マネジメント」を目指し、学校の組織としての総合的なマネジメント力を強化。
- 5 地域コミュニティの核として被災地の学校を再生し、震災復興の推進力となるよう、総合的な支援を実施。

キーワードは、熟議・協働・マネージメントです。

「コミュニティ・スクール」から「スクール・コミュニティ」へという考え方は二つあります。一つは、誰でもが、いつでもどこでも学べる、生涯学習のまち育てに寄与する学校と地域をつくることです。もう一つは、誰でもが、安心して安全に学び働き暮らせる、ノーマライゼーションのまち育てに寄与する学校と地域をつくることです。

コミュニティ・スクールには、こういう目標がありません。ですから、教職員の働きやすい職場にすることが必要です。例えば、子育てサークルがコミュニティルームで教職員の乳幼児を見て、親である先生が休み時間に授乳する。何かあれば校医に看てもらおうような

システムを学社融合でつくっていくのです。縁があって木島平に来ている先生が安心して安全に働ける職場づくりが大切なのではないかと思います。

最後に、コミュニティ・スクールは方法であり、その先の何を指すのかを考えて導入することが大切であることを申し上げて時間が参りましたので、終わりにします。ありがとうございました。

#### ◆質疑応答

**質問：**(三井) 貴重なお話ありがとうございました。私は飯山市秋津小学校長の三井です。二つお聞きします。

一つは資金のことです。例えば学校に花壇を作るというとき、地域の方の作業とか、苗はどうするとか、お金の問題が出てくると思うのです。ボランティアだけでなく、それを運用する資金はどうしているのかお聞きしたいです。

もう一つは、飯山市の秋津小学校では、2年前からコミュニティ・スクールになったのですが、休日等、子どもたちと遊ぶイベントをしたときに、教職員にも参加してもらいたいという要望がありました。そんなときどうすればよいのか教えていただければありがたいです。

**答え：**(岸) まず、資金の問題ですが、学校の授業に関わること、例えば200㎡の水田の苗は、千葉県農家の方が無料で用意してくれて、地域の方で農業の経験者がボランティアで田植えの仕方を教えるというように、直接お金はかかりません。運営委員とは行政上地方公務員の特別職ですので、直接の金品のやりとりはしません。何かで資金が必要なときは、バザーを開いて調達しています。学校に負担をかけないことをしています。

二つめのことですが、住民が主体的に参加して、先生方に負担をかけない地域住民にならなければならないといっています。例えば、学力を高めようと寺子屋を開いた。先生は地域住民なんです。自分たちの子どもは自分たちで育てるんだという自治意識をもっているんです。場所は借りるけど、主体は地域の住民だという意識があれば、休日に先生を呼ぶということありません。地域住民のリーダーが

呼びかけていけばよいと思います。そういうことをしなければ、コミュニティ・スクールになっていきません。

**質問：**(塩原) 木島平中学校校長の塩原です。今日はありがとうございました。小国先生からは豊かな学びを創造するコミュニティ・スクールにおける教師の役割ということでお話をいただきました。いみじくも、三井先生の質問にもありましたが、コミュニティ・スクールにおける教師の役割をどうしていったらいいのかというお話がありました。岸先生からは、スクールコミュニティの目標として、教師が安心して働ける学校にしていくんだというお話がありました。そのために、地域の協力が必要だというお話がありました。コミュニティ・スクールをキーワードにしたときの教師の役割、それを取り巻く環境との関わりが見えてきました。

そこで、岸先生、木島平村ではコミュニティ・スクールの指定をいただくために、二年間の準備期間をいただきました。その準備期間の間に、学校とそこで働いている教職員、それを取り巻いている地域環境、その三者の関係をきちんと整理していった方がよろしいのでしょうか、それとも立ち上がってから少しずつ地域住民の方や先生方の考え方を変えていった方がよいのでしょうか。どちらでしょうか。

**答え：**(岸) どちらがいいかということじゃなくて、住民の方の考え方はどうなのか、そちらの方が強いんじゃないかと思います。だから、これから行われる熟議を通して、今の課題を明確にするということが大切です。何が大変なのか、授業をよくするために何が課題なのか、先生が授業をするための準備時間をどう取るのか、授業改善のためにどうするのかということが、今回の改革で一番大切になってくるのです。熟議のときに、必要なことを箇条書きなどして検討してみてください。縦に学習支援を軸にして横に住居環境を軸にして、何ができるかどこに住居参画ができるか考えてみてください。また、学校運営協議会制度ができて木島平型教育改革を進めていくときに、中学生くらいの人たちの意見をどう採り入れていくのか、教育委員会や大人サイドだけでなく、中学生もコミュニティ

・スクールに参画していく方向も検討してみてください。

**質問：**(塩原) 小中一貫教育とかコミュニティ・スクールとかの新しい施策などが出てきますと、教師たちは正面から立ち向かおうとします。私は、スクールリーダーとして、小中一貫教育にしても、コミュニティ・スクールにしても、先生たちの働きやすい環境をつくる一つの方策だと思っています。私は先生方に、授業づくりと集団づくりの方策を投げかけています。そのために、小中一貫教育やコミュニティ・スクールがあると考えています。しかし、先生方は従来からの教育観にとらわれていて、なかなか推進できないでいる状態です。

今日、岸先生のお話を聞いて中学校の校長と小学校の校長の役割は、先生たちの教育観を少しずつ変えていくこと、従来の先生の仕事に戻していくことだと思っています。それでよろしいでしょうか。

**答え：**(岸) はい、それでいいと思います。それと、コミュニティ・スクールになると、校長の権限がもっと強くなります。校務分掌などの配置も、先生方の軽減につながるようにすることもできます。マネージメントは、校長先生が思っていることを運営協議会に諮り、進めていくことができます。コミュニティ・スクールになると、加配の先生が持てます。全ての学校に加配というわけにはまいません。これも、早い者順ということになります。今先生方にとって何が一番の課題なのか、そのためのコミュニティ・スクールで解消できることは何なのか、考えて進めてほしいです。



(記録：木島平中学校 本山)